

第2分科会での検討に 関連する事項について

平成27年1月27日

青森県立高等学校将来構想検討会議第1分科会

第2分科会での検討に関連する事項

第1分科会では、諮問事項である「社会の変化や生徒の多様な進路志望に対応した学校・学科の在り方について」の調査検討に当たり、

- 子どもたちが夢や志の実現に向かって挑戦し、社会全体で「生きる力」を育む教育活動が行われているなど、2030年における青森県のめざす姿
- 今後見込まれる大幅な生徒数の減少

等を踏まえ、意見交換してきたところ、学校の在り方に関して次のような二つの大きな観点が示された。

- ① 充実した教育環境を確保するためには、現状と同等（あるいは現状以上）の学校規模が必要となる学校・学科もあることから、拠点校の設定や、場合によっては地区を越えて集約することについても検討すべきである。
- ② 学校規模の大小に関わらず、生徒の選択肢として、地域の産業や特性と関連する学科は必要であり、また、小規模校の良さを活かした教育活動にも配慮すべきである。

この二つの観点のバランスをどのように保つべきかということは、将来の学校・学科の在り方を検討する上で重要なポイントであるとともに、第2分科会での検討事項にも大きく関わるものと考えられる。

このため、第2分科会での学校規模・配置の方向性の検討においては、これらの二つの観点及び関連する事項として指摘のあった以下の点にも配慮願いたい。

（高等学校の再編整備に関する視点）

- 地域の生徒にとって本当に必要な高等学校とは何か、単なる数合わせにならないように、大所高所から検討して欲しい。
- 教育の機会均等の観点からも、経済的事情等により地元の高等学校を選択している生徒が少なくないことも考慮し、検討して欲しい。
- 小規模校の利点、難点を踏まえて検討して欲しい。
- 生徒の可能性を広げるためには、多くの選択肢の中から自ら選択することのできる環境が必要である。
- 生徒が希望する多様な部活動を設定するには、ある程度の学校規模は必要である。
- 教育活動における選択肢を確保するという観点からすると、学校は一定規模以上であることが望ましい。

(地域等からの意見聴取)

- 高等学校教育改革を進めるに当たり、これまでの地区説明会に加えて、自治体の長、地域、教育、福祉、企業、NPO等関係者など、より幅広く、丁寧に意見を聞くことが大事である。
- 地域にとって学校の存在意義は大きいことから、できるだけ早い段階で市町村の意見を聞く機会を設けて欲しい。
- 地域からの意見聴取に当たっては、県教育委員会等の方向性が示されない状態で意見を求めるよりも、ある程度の方向性等を示した段階で、意見を伺う方が良い。

(高等学校の魅力化)

- 大規模校と小規模校のそれぞれの指導のノウハウを共有することで、両方のメリットを生かした学校づくりを目指すべきである。
- 本気で高校を残したいと思うのであれば、子どもたちが必ずこの高校に入学したいと思うくらい魅力的にするという気持ちで取り組む必要がある。地元の人が自分の子どもを入学させたいと思わない高校は続いていかない。

(小規模校の活性化)

- 小規模でも配置せざるを得ない地域に所在する高等学校は、単独で全ての教育活動を完結することは難しいことから、他の高等学校と連携した取組やICTの活用などにより、教育活動の充実を図る必要がある。

(通学支援等)

- 少子化が進行する中、6地区において同様に学科の選択肢を設けることは困難であるので、遠距離であっても、志望する高等学校に通学できる施策、例えば、スクールバスの運行や寄宿舎の設置などについて、検討する必要がある。

(再編の方法)

- 閉校・廃校という形ではなく、統合による新たな高等学校の設置を検討すべきである。
- 異なる大学科の高等学校の統合は、一見、生徒に多様な選択肢を用意することができそうに見えるが、多様性を活かすためには、綿密にその学校の在り方を検討する必要がある。

(教員定数)

- 充実した教育活動を支える教員の定数という観点からも、高等学校教育改革に向けた取組が必要ではないか。